

### 物神貨幣から象徴貨幣へ(9) : 貨幣形成をめぐる現代の論点

OKADA, Hiroyuki / オカダ, ヒロユキ / 岡田, 裕之

---

(出版者 / Publisher)

法政大学経営学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経営志林 / The Hosei journal of business

(巻 / Volume)

33

(号 / Number)

4

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

13

(発行年 / Year)

1997-01-30

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00016189>

〔論文〕

## 物神貨幣から象徴貨幣へ（Ⅸ）

— 貨幣形成をめぐる現代の論点 —

岡田裕之

## 目次

- 第Ⅰ節 貨幣の謎——問題提起
- 第Ⅱ節 商品からの貨幣の形成。貨幣＝商品説の根拠
- § 1 マルクスの貨幣形成論
- § 2 メンガーの貨幣形成論
- § 3 一般均衡論における貨幣の形成  
        （以上、第30巻第4号）
- 第Ⅲ節 現代貨幣における価値実体の欠如。  
貨幣＝国定説の根拠
- 第Ⅳ節 貨幣の水平的基礎と垂直的基礎。  
その相剋。  
        （以上、第31巻第1号）
- 第Ⅴ節 象徴貨幣の現代の論点
- § 1 循環貨幣論と代理貨幣論——  
        貨幣形態Zは成立するか。岩井  
        説批判
- § 2 象徴貨幣の言語シンボル同型論  
        —— 現代貨幣の原始的貨幣か  
        らの照射。吉沢説批判  
        （以上、第31巻第2号）
- § 3 正統化暴力による貨幣形成論——  
        信用貨幣の両義性と暴力。アグ  
        リエッタ＝オルレアン説批判  
        （以上、第31巻第3号）
- 第Ⅵ節 現代象徴貨幣のパラドクス——  
信用による二階梯の象徴化。再生  
産機構の記号貨幣（シンボル）に  
よる媒介と実現。信用貨幣の機能  
条件：金融過程の階層性、不安定  
性、架空性
- § 1 信用貨幣における貨幣の二階梯  
        の象徴化
- § 2 信用の社会的機能。商品として  
        のマネー、その1、利潤－利子  
        関係。通貨量  $M = M(I)$ 。流  
        通・金融ネットワークによる再  
        生産機構の媒介と膨張  
        （以上、第32巻第3号）
- § 3 商品としてのマネー、その2、  
        流動性選好－利子関係。流動性  
        供給と投資資金供給、貨幣市場  
        の分化と統合。純貨幣と準貨幣。  
        産業的流通と金融的流通、通貨  
        量  $M = M(I+F)$ 。通貨量・  
        利子率・物価水準と再生産機構
- § 4 信用貨幣の機能条件：成長金融  
        と通貨危機。金融過程の階層性、  
        不安定性、架空性  
        （以上、第32巻第4号）
- 第Ⅶ節 世界貨幣——基軸国信用貨幣の  
国際通貨への発展。国際通貨にお  
ける二階梯の象徴化
- § 1 貨幣の内国貨幣と国際通貨への  
        二重化——問題提起。国際通  
        貨の現状  
        （以上、第33巻第1号）
- § 2 国際通貨における象徴化の諸段  
        階。国際通貨システムの歴史的  
        進化  
        国際金本位制；ブレトンウッズ  
        （BW）体制；現行変動相場制  
        ・国際金本位制の形成。世界貨  
        幣＝金銀からの出発  
        （以上、第33巻3号）
- （1）国際金本位制；国際通貨  
            ポンド≡金。国際均衡優  
            先の統合機構  
        （以上、本号、以下、次号）
- （2）ブレトンウッズ（BW）

体制；ドルの対外的金交換性保証の固定相場制，体制対抗と擬集，内外均衡調整による統合機構

- (3) 現行変動相場制；ドルの金交換性の喪失，象徴化の完成。国際資本移動—金融自由化による統合機構，世界政治経済の再統合へ

#### 第Ⅷ節 結論と展望。貨幣の進化(エボリューション)

#### 第Ⅶ節 世界貨幣——基軸国信用貨幣の国際通貨への発展。国際通貨における二階梯の象徴化

#### § 2 国際通貨における象徴化の諸段階。国際通貨体制の歴史的進化 国際金本位制；ブレトンウッズ（BW）体制；現行変動相場制

- (1) 国際金本位制；国際通貨ポンド≡金。国際均衡優先の統合機構

国際金本位制は産業資本主義の世界的普及を基礎に，発展し深化する世界市場連関に立脚して，前世紀後半から世紀末にかけて形成された。この形成はイギリス金本位制の国際的普及でもあり，国民的貨幣信用制度の確立をめざしつつ，世界政治経済の総循環に入りこむ主要諸国による金本位制の選択の結果でもある。この国際金本位制という国際通貨体制，システム，は内国貨幣は信用貨幣，代表的には兌換銀行券，という象徴貨幣でありながら，世界貨幣・通貨は物神貨幣，金銀でなければならないというシステムである。これは産業革命以来発展し膨脹してきた産業資本主義の国際経済連関の貨幣システム，モデル（0），を実現しつつも同時にそれを新しい段階に推転する。

国民的信用貨幣の世界市場における物神貨幣への逆行から始まるモデル（0）は，内国貨幣も世界貨幣も金銀であり，物象貨幣である原初的な貨幣の内外二重化——すなわち鑄貨と地金，計数

貨幣と秤量貨幣——のモデルを近代化し，産業資本主義化するものであったから，それは物が同時に内国貨幣でもあり世界貨幣でもあったような原初的モデルを，内国貨幣は信用貨幣＝象徴貨幣であり，世界貨幣は金＝物神貨幣との同等性を確保する基軸国通貨という象徴貨幣である，というモデルに転換する媒介者であった。こうして国際金本位制は国際通貨が登場する最初のモデル，モデル（1）となる。

国際金本位制下の国際通貨は英ポンド，すなわち在英金融機関の債務勘定，預金勘定であり，あるいは振出されたポンド表示の為替手形（金融手形を含む）である。ポンドは英国の国民的信用貨幣であるが，その兌換による金との同等性の信用が国際的に成立するところ，英国の国民的産業力，金融力を背景にしたロンドン貨幣市場とその様々な国際取引上の利便によって，このポンド勘定，手形が世界貨幣＝金を代理する。イギリスの国民的信用貨幣はここに，世界貨幣の諸機能を代行し，併せて国際マネーを担う国際的信用貨幣に発展する。<sup>1)</sup>

この信用貨幣はこれまでに説明した為替手形とは対蹠的に異なる面をもつ。ポンドもまたあくまでポンド建外国為替，ないし為替を随時振出しようとするポンド預金勘定であるが，ここではポンドは諸国通貨建の為替とは異なって，国際的に排他的な単一の“貨幣”となっている。主要国の信用貨幣もポンド同様にすでに金兌換性を確保しているのだから諸国通貨建為替もまた金を代理する。しかしここでは国際通貨ポンドはこうした主要諸国通貨建の為替，勘定とは質的に異なった存在である。すなわち世界市場では一般的等価の排他性の要請が作用しており，ポンドがこれを受けて世界“貨幣”として諸国民経済に受容されている。フラン（FF）もマルク（RM，ライヒス・マルク）もドル（USドル）も金兌換性をもつが代表的な国際通貨ではない。原理上はポンドが世界市場の“貨幣”であるためにそれらは代表的国際通貨から排除される。

世界貨幣が金銀そのものであったときの国際的支払いシステムにあっては，諸国民貨幣は金銀，



す。ポンドが国際通貨になれば英国居住者はポンドを支払えば国際決済は実行できるから相場変動リスクを負って外国通貨建の為替を組み送達する必要はない。他方英国外の中央銀行に兌換準備金、国際的貨幣準備金が集中していると想定するとき、いまやポンド手形、ポンド預金勘定が金との同等性を保証されているのだから、諸国中央銀行は準備金保有をポンドで代替することができる。金保有は利子を生まないからポンド準備のほうが有利だとも判断するだろう。反対に、イングランド銀行にとってはポンドは債務であり準備を構成しない。そこでは概念上は金だけが準備金である。こうして非基軸国はポンド為替、ポンド預金をその兌換準備、国際支払い準備金に保有するに至る。<sup>7)</sup>

さて、兌換準備金、国際支払準備金は受ける信用が大きければ大きいほど節約できるから、国際金本位制の枢軸に立つイングランド銀行はその強い国内・国際信用に立脚して準備金を節約する。しかもその保有する金は、いまや英帝国・連邦諸国、諸地域から連携する非基軸諸国にいたる国際準備金の大部、ないし一部を代行している。この国際通貨制度、国際金融メカニズムの中軸にある英国—ロンドン金融市場—イングランド銀行が極めてわずかな金保有額により運営できた条件はさらに具体的に究明されなくてはならない。<sup>8)</sup> イギリス国内の兌換準備の機能と、国際通貨ポンドを支えかつまたロンドンにおける在外正貨に依存する諸国の金本位（金為替本位）制を支える世界貨幣＝金の支払準備の機能を、請求権に比べてごく僅かな金（銀）によって担うことができるのはむしろ、イギリスが世界のバンカーとして受けとる信用、イングランド銀行が内外から受ける絶大な信用、に依存するのだが、それはまたこれを維持し運営する金融政策における様々な技法にも依存していた。

中央銀行金準備の防衛はイギリスにおいて伝統的に割引率操作によって行われてきた。すなわち、イギリスが産業循環の主導国であったとき、好況→輸入増加→金準備の内外流出→再割引率引上げ（金融ひき締め）→輸入減少・輸出増加→経常収支黒字増（赤字減）→金内外流出阻止、反転流入

のコンテキストにおいて割引率操作を軸にした金融政策がとられた。金準備が増大すれば今度は逆に割引率を引き下げて景気刺激を行うことができる。1870年代以降はイギリスは世界の産業循環に受動的に対応したのであるが、それでも割引率操作はあるいはイギリスの総需要に作用し、あるいは輸入在庫の増減に作用して景況に反循環作用を与えるものには変わりにはなかった。加えて長期短期の国際資本移動がロンドン国際金融市場において活発になった国際金本位制下では、利子率引上げ（引き下げ）は短期資本をロンドンに引付け（引揚げ）、長期資本、外国証券発行を削減（促進）するであろう。<sup>9)</sup>

国際決済のロンドンへの集中、主要な長期資本輸出国、世界の銀行業者としてのイギリスの役割はたしかにポンド（為替／預金勘定）を金を代理する国際通貨たらしめるメカニズムであったが、しかしそれぞれの産業的、金融的優位をもってロンドンとは相対的に別個にパリ、ベルリン、ニューヨークの並行金融・決済中心が存在した事実は忘れられてはならない。そこに欧州大陸の大国フランス、新興ドイツがイギリスと対抗して政治的経済的支配圏を確保し拡大する志向が働いていた。またフランス中央銀行は巨額の金準備を擁していたし、短期国際金融、対ロシア投資は活発に行われ、仏領植民地関係の決済はフランで行われていた。だが同時に諸銀行、個人は多くのポンド為替を保有していた。イングランド銀行の金準備が危なくなる時にフランス銀行にはこれを支える力があつた。<sup>10)</sup> ドイツは主要国（英仏米）の債務国であつたが、ロシア、東欧には長期資本を輸出する債権国で、貿易金融も提供していた。ただマルクの信用はポンドにはるかにおよばなかつた。<sup>11)</sup> 国際金融におけるロンドンの圧倒的優位は堅固なものであつたが、パリ、ベルリン、ニューヨークの諸中心と連動する一中心であつた。この面からすれば国際金本位制はまた複数国際通貨のシステムでもあつた。<sup>12)</sup>

こうした基盤と連関に依る国際金本位制の資金循環メカニズムは、しかし世界経済と国際通貨機構の安定した反復循環を保証するものではなく、

むしろ自由貿易原理，自由資本国際移動原理に立つ世界経済の動的で歴史的な拡大，発展を実現するものであって，産業資本主義の世界的普及，英国の産業的後退，挑戦国アメリカ，ドイツの興隆，アジア工業化開始とともにあったし，世界市場の完成と帝国主義の世界体制の成立と結びついた先進主要国間の政治的・軍事的激突を醸成する契機でもあった。

第一次大戦の経済的『必然』については簡単には語れないし，語るべきでもない。19世紀末から20世紀初頭にかけての世界市場の完成は，主要国のそれぞれが主導する世界市場型連関の形成と旧来からの世界帝国型連関の膨脹－防衛と重なっていて，経済的利害対立は至るところで諸国民国家間の軍事的緊張とむすびついた。<sup>13)</sup> しかしながら，システムの正常な機能が発揮できた時期においては国際金本位制は世界貿易の拡大と国際資本移動を促進することにより，産業資本主義に基礎をおく世界市場の多角的な国際連関を形成し，拡大した。

だが，産業資本主義の普及，世界市場連関の発達で帝国主義世界戦争をいかに『必然』たらしめたかどうかは別としても，国際金本位制の役割がひたすら肯定的なものであったとみてはならない。第一次大戦前の国際通貨システムがかなり安定的に機能したのは事実であるが，それは世界市場の完成と帝国主義世界体制成立の世界政治経済の諸矛盾の一つの頂点においてそれらの総循環の媒体として機能していたのであり，戦間期のシステムの破局をすでに内包していた。国際金本位制に「自動的に安定する」国際通貨の理想郷を見いだそうとするノスタルジーは無用である。

それは第1に，当時の諸国民経済間の対立を別にしても，経済活動の国際的同調傾向を強め，産業循環を増幅し，国際均衡を優先させて物価下落，デフレーション，不況を同時化させる傾向があった。もっとも1880年代以降の金本位制においては70年代までとは異なり，ロンドンにおける金融恐慌，パニックは国際金本位制により緩和できた面があった。<sup>14)</sup>

第2に，当時の先進国と後進国間は垂直分業と帝国主義的な資本関係が支配的であって，国際金

本位制はコア先進諸国には貿易と投資を促進して有利に働いたにしても，その恩恵が植民地，従属諸国地域に及ぼす有利，不利の格差は顕著であった。結局この国際通貨制度はイギリスが受けとり，与える信用によってまずは英国に利益をもたらしたのであり，自由貿易帝国に経済利益と政治覇権とをもたらした。<sup>15)</sup>

世界大戦の勃発と同時に資金回収不安から英独仏露に金融恐慌が起こり，モラトリアムを経て戦費調達のための必要等から交戦国は金兌換を停止（金自由輸出禁止）する。戦争による国際金本位制の崩壊，緊急停止である。<sup>16)</sup> この大戦は戦前に成立した国際金本位制の機能諸条件を根本的に変えてしまった。国際金本位制は戦後急速に不安定な状況に陥り，再建に時間を要したばかりでなく，20年代末からの世界不況のただなか1931年基軸国イギリスの金兌換停止により崩壊する。国際通貨の歴史的モデルを作成してその段階，およびその役割を説明できるような多少とも安定した機能を果たす国際通貨体制は，第二次大戦後のブレトンウッズ体制までまたねばならない。

大戦と戦後の不可逆的な転換について決定的な項目を整理すれば，以下ようになる。

第1. 戦争遂行のための財政膨脹を経て戦後の社会・政治・経済状況においては国内の社会的安定・均衡，なかんずく雇用保証が優先され，社会支出をきりつめる財政赤字削減が困難になり，普通選挙権，勤労者社会権が国民統合に不可欠となる。このそれぞれの国内均衡，社会安定を犠牲にして金準備防衛の国際均衡を優先する政策運営は実行困難となった。<sup>17)</sup>

第2. 欧州交戦国の戦費調達と戦争破壊のためアメリカが債務国から債権国に転化し，耐久消費財の大量生産はじめ諸産業の競争力を圧倒的に強めた。基軸国イギリスの金融優位は動揺し，基礎収支は赤字に転化してイギリス中心の国際資金循環は不安定化し，新しく国際金融市場の貸手となったアメリカには金が集中したのにその金融動向はいぜん内向的であった。<sup>18)</sup>

第3. 国内の流通から金鑄貨は引揚げられて金鑄貨本位は金為替本位，金地金本位にうつりインフレーションが抑制できず，しかもポンドは過高

な戦前水準の平価で金本位制に復帰したから、それによりイギリスの産業競争力はさらに落ち、ポンド防衛の金融力に不安が抱かれてポンド≡金への信頼が揺らいだ。国際通貨ポンドへの信用の“規模経済”ヒステリシスの反転である。

国際通貨のモデル(1)、国際通貨の成立と世界貨幣の象徴化の第1段階は、その安定的な自動調節作用へのノスタルジーとは反対に、まったくその成立と崩壊の矛盾に満ちた歴史的諸条件に依存していたのである。そして金を集中させたアメリカにはみずから国際通貨システムの安定化の責を負う意図はなかった。

20年代末の世界恐慌、大不況の経過の説明はあまりにも複雑で本稿の範囲外にある。

大戦後、一次産品輸出国の交易条件、経常収支は困難な状況にあったが、それでも20年代末からは世界的な景況の回復は顕著であった。アメリカは空前の繁栄を実現し、アメリカの資本輸出はドイツ他の活況を牽引した。だが20年代末のアメリカの株式投機の進行は国際投資を激減させ進行していた欧州大陸の不況を深刻化した。<sup>19)</sup> 国際金本位制によって互いに深く結びついていた諸国民経済は、一方では自国の金兌換を確保するために在外資金を相互にひきあげて金融上の困難を国際的に波及させ、他方では国内の社会均衡を優先させて金本位制を離脱して財政緩和、インフレーション、低為替による輸出促進によって自国の難局を乗り切ろうとする。国際均衡優先、国際収支、多角的決済の相互依存性に基礎をおきかつこれらの相互依存をさらに高度化する国際金本位制はこの世界恐慌、大不況の国際波及と深刻化の重大な要因であった。かくて不況脱出、国内均衡優先の経済政策を求める諸国は、あるいは兌換準備(カヴァー)の不足から、あるいは金融恐慌、不安定性の沈静化から、財政支出削減の不可能から、1931年9月の英国の金本位制離脱を中心に次々に金本位制を離脱、国際金本位制は世界恐慌、大不況の経過うちに崩壊する。<sup>20) 21)</sup> ただしこの経過は一挙的なものであるよりは波及的なものであり、フランスを中心とする諸国は金ブロックを形成して英米独主要諸国に対抗したが、結局、デフレ、不況の継続、金流出の累進に耐え切れずフランスの金本位

制離脱により崩壊する。<sup>22)</sup>

金兌換に裏付けられた代表的国際通貨＝統一的“世界貨幣”を確保する国際金本位制秩序の崩壊は世界経済をブロック化する——ブロック経済化とはすなわちその圏内でのみ機能する「地方的国際通貨」ごとの地域経済圏による世界市場の分断である。

まずポンドは代表的国際通貨ではなくなり英帝国＝連邦諸国の「地方的国際通貨」となり、域内の特惠関税と域外にたいする高関税その他の障壁を擁する通貨となる。ポンド為替は金と結合した固定相場、金平価から独立して変動し操作され、為替管理下に入り低為替で輸出攻勢をかけることができ、インフレ政策によって国内政治社会の緊張を和らげることもできる。<sup>23)</sup> 低為替、高関税、輸入割当制、等は近隣窮乏化政策のセットであり、自国、自国ブロックの利益追求の手段であるが諸国がそれをあらず採用すれば効果は相殺され、為替管理、双務清算協定貿易、と世界貿易は螺旋状に縮小する。<sup>24)</sup>

ドイツと日本は不況にくるしむ東欧圏や、東北アジア権益圏をマルク・ブロック、円ブロックに組み込み、自国通貨を圏内の「国際通貨」たらしめ世界帝国型連関を補足する自国本位の貿易を拡張した。<sup>25) 26)</sup> 36年フランス中心の金ブロック解体により、米英仏三国通貨協定による国際経済関係の安定がはかられる。<sup>27)</sup> だが37年アメリカの不況は再発、深刻化し、フランスの政治不安、独日伊の侵略行動と第二次大戦の危機が迫り、国際通貨体制の再編成に至ることなく世界の政治・経済は第二次世界大戦に突入する。

世界市場型の国際連関は分断され、解体し、これを再編成すべき覇権秩序は担い手を失い、旧帝国勢力は既得権益を防衛し、新興勢力は新秩序を叫んで世界帝国型対立を深める。

#### [ 註 ]

- 1) 世界貨幣と国際通貨は世界市場における貨幣諸機能においては同じだが、国際通貨は世界貨幣の諸機能を代行すべく選抜された基軸国の国民的信用貨幣である。これは物象的な本来の世界貨幣、金銀、とは異なった社会関係に立脚する。

深町, 前掲書, 1981年, は「公的通貨」から出発する国際通貨論を批判し, 「公的通貨」の背後にはその運動を規定する「私的通貨」があり, 私的国際通貨の基礎には国際的な債権債務関係の設定がある, かくして国際通貨は外国為替による世界貨幣=金の代理節約にさかのぼって説明されざるをえない, とする。

2) これは自己宛債務証券で貸付けて利潤(利子)稼ぐ銀行と同じである。銀行が公衆から信用を受ければうけるほど銀行券他で貸付ける稼得機会を増やすように, イギリスは他国からポンド手形, 預金勘定の金兌換性が信用されればされるほど, 兌換を確保しながらポンドによる世界市場財貨請求権や国際マネーの機能範囲を拡大できる。国際通貨とそのシニョリジ, 発行特権, は表裏一体である。国家紙幣, 信用貨幣の発行特権については第Ⅲ節, 第Ⅴ節 § 3, で述べたが, 国際通貨発行特権についてその計測推定を含めて研究したものに, 有馬敏則『国際通貨発行特権の史的研究』日本学術振興会, 1984年, がある。

ただし基軸国の国際公共財(集合財)提供負担はのちに見るとしても, 国際通貨はその保有者に自由処理権(使い勝手, すなわち貨幣3機能の自由な発揮)を保証するものでなければならない。とくにその国際マネーの機能は基軸国の金融資産市場の広さと公開性により保証される必要がある。

3) これは当時のイギリスの世界経済総循環に占める基軸的位置と, ロンドン国際金融市場の媒介する多角的国際決済機構に依存する現象である。1870年代初, 英国は工業製品輸出, 食料・原材料輸入の垂直的国際分業の中心にあり, i) 工業化しつつある欧州大陸(独仏)に対しても半ばこの構造を維持し, ii) 後進農業諸国とこれと同規模の比重ではるかに高度の垂直貿易を行い, iii) 独仏は欧州内貿易を主体にし, iv) 米は欧州とくに英国との貿易比重が高かった。これが70年代以降, 英国輸出中の繊維比重の低下, 機械類増となり, 独も機械化学製品輸出の比重を拡大させてくる。英国は対欧, 対米貿易で恒常的な入超となり, 対後進農業国では大幅な出超が形成される。そして独仏および米はそれぞれ産業力を強化し直接に後進農業諸国との工業国型貿易を展開する。つまりそれまで貿易環毎に完結的であった国際決済が, こ

の国際経済連関の内部では多角的に遂行されねばならなくなったのである。national rivalries(クラバム)の世界経済循環側面である。cf., S. B. Saul, *Studies in British Overseas Trade, 1870-1914*, Liverpool U. P., 1960, ソウル, 堀他訳『世界貿易の構造とイギリス経済, 1870-1914』法政大学出版局, 佐美光彦『国際通貨体制』東京大学出版会, 1976年, 参照。

4) イギリスの工業品輸出シェアは世界の35%(1899年), ポンドによる貿易決済のシェアは60%と推定されるから, ロンドンには貿易金融, 決済業務, 関連業務の利便提供上の優位により自国決済のみならず世界諸国の貿易決済を媒介していた。cf., B. Eichengreen, *Golden Fetters, The Gold Standard and the Great Depression, 1919-1939*, Oxford U. P., 1992, p. 43.

イギリスは前世紀末すでに大量の長期資本輸出(主に証券投資)を行っていたが60年代後半から国内投資の減退, 外国への投資, 外国からの借入需要(鉄道建設, 政府公債, 等)増の両面から国際投資は急増, 1913年にはネット残高は約40億ポンドに達した。国際投資は仏独他欧州諸国も行った(米は輸入国)がイギリスの投資は最大であった。cf., P. Cottrel, *British Oversea Investment in the Nineteenth Century*, Economic History Society, 1975, コトレル, 西村訳『イギリスの海外投資』早稲田大学出版部, A. Bloomfield, *Monetary Policy Under the International Gold Standard, 1880-1914*, FRB of NY, 1959, do., *Short-Term Capital Movements Under the Pre-1914 Gold Standard*, Princeton U., 1963, do., *Patterns of Fluctuation in International Investment Before 1914*, Princeton U., 1968, ブルームフィールド, 小野他訳『金本位制と国際金融』日本評論社, とくに第Ⅲ部, 参照。

5) 第一次大戦前のイギリスの国際投資と貿易の多角的決済の世界資金循環チャートはソウル, 前掲書, に示されている。

イギリスの短期対外資産負債は資料不足から不明だが, 戦前それはグロスでは世界最大の短期債権国と想定され, またネットの短期ポジションはほぼ均衡していて債権国になったり債務国になったり交替したともいう。ブルームフィールド, 同訳,



第Ⅱ部, 第4章, 参照。P. Lindert, *Key Currencies and Gold, 1900-1913*, Princeton U., 1969, は当時イギリスは短期借・長期貸のポジションにあったとする。cf., *ibid.*, p.58 ff.

20世紀初頭工業化を推進する日本は, 米仏へ生糸, 絹製品(出超), 中国へ綿糸, 綿製品(出超)を輸出し, 英から鉄, 機械類(入超), 米から機械類, 原綿, インドから原綿(入超), 中国から原綿と豆類を輸入したが, 受取り支払いは対中を除きほとんどがロンドンで決済された。日本は外資なしに産業資本を確立したと一応いえるが, この時期多額の政府債を発行, 日露戦費調達, 債務整理, 国際収支調整にロンドンを大いに利用した。横内正雄, 前掲誌, 同「20世紀初頭における在外正貨とロンドン金融市場」『新潟大学商学論集』第19号(1987年3月), 参照。

6) 金流出(場合によっては流入)を阻止ないし制限する操作によって金現送点を限界的に動かすことができる。いわゆる gold devices である。地金買上げ価格引上げ, 外国金貨価格引上げ, 金輸入への無利子の信用供与, 軽量金貨での支払いなどはある程度まで利子率(割引率)操作を代替する。ブルームフィールド, 前掲訳, 63-66頁, W. M. Scammell, "The working of the goldstandard (1965)," in B. Eichengreen (ed), *The Gold Standard in Theory and History*, Methuen, 1985, p.112.

7) 1913年世界35カ国の金と外為を合計した公的準備の内, 外為保有は平均約20%であった。もちろんイギリスはゼロである。「私的通貨」保有は不明である。仏は0.5%, 独は15.1%で, 米国庫は金銀準備しか保有しない。主要通貨別在外公的保有額は同年総計113億ドル(1913年ドル), 内訳は英ポンド38%, 仏フラン24%, 独マルク13%であった。cf., Lindert, *op. cit.*, Table 1, 2. ポンドは唯一の国際通貨ではなく複数の国際通貨のうちの主要なものであった。*ibid.*, pp.17-20.

日本の上記の外為準備保有比は78%, 主要通貨別在外保有は英ポンド保有83%, いずれも高比率である。主要通貨別では欧州全体では仏フラン保有が第1位で第2位は独マルクだから, ポンド保有の優位は相対的なものであった。ただしフラン保有の8割はロシア保有分である。ロンドンの国際決

済, 国際金融における決定的位置からいって国際金本位制はすなわちポンド本位制である, というのは誤りではないが, ポンドと世界貨幣=金との同一性の度合いは各国, 地域によって異なる。

8) 信用貨幣は兌換銀行券(預金勘定)においてもすでに物神貨幣の象徴化が二面において進行する(第Ⅵ節§1)。貸手は借手が元本を利子を伴って返済することを信頼し, 借手は借入れるマネーが貨幣諸機能を現実に果たすと信頼する。債権はかならず債務に等しく——事態が滞りなく進行すれば——『保証』されているのであるが, 兌換準備がそれに基づく貨幣(債務)発行総量に見合うことはありえない。それでは信用貨幣ではない。だから金保証(カヴァリジ)の必要限界は発券者, 機関, 基軸国にあたる公衆, 世界の信頼の程度に依存する。

リンダートは前表(Table 1, 2)より流動性対外負債のイングランド銀行プラス67英銀行の合計金準備に対する比率2.5倍を算出し, 独はこれよりも流動性負債の比率は低く, フランス銀行(バンク・ド・フランス)は外国の公的フラン準備保有の3倍の金外貨準備を保有していた, とする。対外流動性負債が公的準備を上回るのは債権国だけで, 英仏独よりも巨大な金, フランを積み上げたロシアは最も不安定な債務国であった。Lindert, *ibid.*, pp.27-42. ロシアの金本位制(1897年確立), 金外貨準備に対する巨額の対外債務については, 中山弘正『帝政ロシアと外国資本』岩波書店, 1988年, 参照。

国際金本位制を支えるポンドに対する信用, 対英債権の金兌換請求の制限は純粋に経済利害上の要因によるのみではない。その軸心にはイギリスの帝国支配があり, 諸国の英帝国への政治的依存も作用した。イギリスは輸出(綿製品, 鉄鋼)の独占と本国費徴収他貿易外黒字による対インド黒字をもって自国の赤字をまかない, 世紀末の多角的決済機構を維持したが, インドは英本国外への出超(綿糸, 原綿, 他)によりこの支出を支払ったし, 本位準備, 金融資産証券をロンドンにおき, 在英公的準備ポンド(約1億4千万ドル, 1913年ドル)の金兌換を求めなかった。あるいは帝国支配は植民地インドに換金引き出しを求めさせなかった。有馬, 前掲書, は「インドの金」のロンドン

における確保が帝国支配とポンド特権の柱であったとする。矢内原忠雄「帝国主義下の印度（1937年）」『矢内原忠雄全集』第3巻，岩波書店，参照。インドに金鑄貨本位制を認めずインド省手形を使用したのもこのためである。英印関係はその後もポンド圏の帰趨を左右する。島崎久弥「調査報告：ポンド残高の歴史的変遷」『東京銀行月報』第29巻第11号（1977年11月），参照。

これに匹敵するポンド保有国日本（約2億ドル，1913年ドル）もまた変動する在外正貨（在英金融資産）の金兌換，ロンドンからの引揚げを請求しなかった。これはイングランド銀行への協力でもあり，対露防衛の日英同盟（1902-1921年）への配慮でもあった。横内，前掲論文，1987年，参照。

9) 国際金本位制は諸国通貨当局の金準備に依存する制度であったから，諸国通貨当局，なかんずく基軸国中央銀行であるイングランド銀行の金準備の防衛は重要であった。ポンドの金兌換性への信頼は第一次大戦前には強固なものであったが，しかし英国からの金流出（国内外）がポンド不安，国際通貨不安をもたらす可能性はいつでもあった。国際金本位制はイングランド銀行の僅かな金準備をもって維持されたのはこれまでにみた諸条件によるのであるが，しかし，諸国の通貨当局がその運営にあたってしかるべき金融政策の「ゲームのルール」に従ったのもその一因だった，とも考えられる。ただしこの「ゲームのルール」の内容，その実施状況，その効果については定説はないようである。国際通貨体制毎のそれぞれを特徴づける「ゲームのルール」については cf.，R. Mc Kinnon，"The Rules of the Game：International Money in Historical Perspective"，*Journal of Economic Literature*，Vol. 31（March 1993），国際金本位制に即したその理解と争点は西村閑也「金本位制について」『金融構造研究』第17号（1955年6月）参照。いずれにせよ，中央銀行の金融政策は基軸国と周辺国で同じではありえない。

ここで「ゲームのルール」を金流出入に対する割引率（利子率）の上下操作，あるいは中央銀行の国際資産（金，外貨）と国内収益資産（割引・貸付，証券）の同方向への変動（ヌルクセ），とみれば，実施状況と結果は別にして，イングランド

銀行による割引率引上げにより，1，短期資本流入増，2，ロンドンでの外国長期証券発行減，3，輸入金融引締めによる在庫価格下落，輸入減，4，国内総需要の減退による交易条件改善，の諸効果を生むと考えられる。cf.，Lindert，*op. cit.*，p. 43. リンダートはこの連関1を有力視する。*ibid.*，p. 47 ff.，M. Bordo，A. Schwarz（eds），*A Retrospective on the Classical Gold Standard，1821-1931*，Chicago U. P.，1984，chaps 1，3，4，5.

10) イングランド銀行金準備（1913年に164.9百万ドル，1913年平価換算）の激しい内外流出は英国内の信用制度のみならず国際金本位制を揺るがせるから，割引率（利子率）引上げによる国際短期資本流入は内外均衡達成の不可欠の方策である。しかしこの方策は他国の利子率引上げによって相殺されて所期の効果をあげないかも知れない。ところでフランス銀行はイングランド銀行の3倍もの金準備（1913年678.9百万ドル，1913年平価換算）を保有していて，危機にさいしてイングランド銀行を支える力があつた。実際フランスはしばしば金を貸付けてイギリスを助けた。国際金融協力である。アイケングリーンはイングランド銀行の金準備防衛において割引率操作よりこのフランス銀行の協力の方が決定的であったとする。cf.，Eichengreen，*op. cit.*，1992，pp. 47-53，65-66. この期のフランス金融貨幣制度とフランス銀行については西村閑也「第一次大戦前フランスの通貨と金融」酒井他編『比較金融史研究』1992年，第5章，参照。

11) イギリスの投資の圧倒的部分は英帝国およびアメリカ大陸に向つたが，仏独の資本輸出は主として東欧（オーストリー二重帝国を含む），ロシアに向つた。cf.，Saul，*op. cit.*，chap. 4，前掲訳，第4章，T. Berend，G. Ranki，*Economic Development in East-Central Europe in the 19th and 20th Centuries*，Columbia U. P.，1977，chap. 5，ベレンド，ランキ，南塚訳『東欧経済史』中央大学出版部，第5章，参照。

12) 国際通貨の選抜はつねに代表的国際通貨にたいする挑戦通貨を呼び出す。金銀複本位制，ないし金銀並行制の国際金本位制への移行は世界貨幣をほぼ金に一本化した，国際金本位制におけるポ

ンドの国際通貨としての選抜は、世界貨幣＝金の諸機能をポンドに一元的に集中するものではない。これは第Ⅱ節にみた単一貨幣の必然と多貨幣の可能性の相剋の国際通貨における反復である。

- 13) 資本主義のつくりだした世界市場型連関は19世紀末から20世紀初頭にかけてひとまず円環を閉じることが、それは同時に主要国の世界帝国型連関の錯綜する支配圏の激突と一体化した。資本主義主要国の国際競争上の経済対立が新旧世界帝国の排他的な政治的軍事的支配圏の確保、膨脹と重なり合ったのだ。

歴史における偶然性と愚かな選択の積み重ねを度外視しても、世界戦争は政治的経済的諸要因とともに、社会的、歴史的国民感情の衝突からも起こるからその単純な「経済的必然性」について語ることはできない。だが、資本主義的社会関係がその発展段階格差を含めて国民国家統合と不可分である以上、資本主義の国際競争の激化は特定条件下に世界大戦に帰着する強い傾向が存在する。新古典派は政治要因が絡む第一次大戦を研究対象から外して「純粹経済学」(マーシャル)に閉じこもり、マルクス主義は20世紀帝国主義を『資本主義の最高段階』(レーニン)と規定して帝国主義世界の戦争、崩壊を資本主義滅亡の「歴史的必然」と見なし社会主義革命へと向かう。これは古典派＝政治経済学の“純粹”経済学と“歴史的必然”の世界観への不幸な分裂であった。

- 14) ヒュームからリカード的通貨学派に至る各国のそれぞれに反対方向に運動する物価変動と金通貨量変動を仮定する自動的な国内・国際均衡両立のメカニズムは説明力がない。国際金本位制の時代には主要各国の物価、通貨量、景況の変動はほぼ同方向に動いていた。国際金本位制による景気循環の国際的同調作用である。cf., W. Huffman, J. Lothian, “The Gold Standard and Transmission of Business Cycles, 1833-1932”, in Bordo, Schwarz (eds), *op. cit.*, 1984, 西村閑也『国際金本位制とロンドン金融市場』法政大学出版局, 1980年, 同「金本位制について」前掲誌, 参照。産業循環、景気変動の理論は別としても、国際通貨のこのシステムの下では物価変動幅は大きくなり、不況期には信用の金基礎防衛のために国際均衡優位によってデフレーションが生じ

る。もっとも1897-1913年はややインフレ的であった。cf., A. Meltzer, S. Robinson, “Stability Under the Gold Standard in Practice”, in M. Bordo (ed), *Money, History, and International Finance: Essays in Honor of Anna J. Schwarz*, Chicago U. P., 1989, R. Cooper, “The Gold Standard: Historical Facts and Future Prospects”, *Brookings Papers on Economic Activity*, 1982-1.

- 15) 第一次大戦前の国際金本位制は世界経済を拡大し、諸国の国民所得を増加させたがイギリスの利得は大であった。cf., Lindert, *op. cit.*, pp. 75-79. 自由貿易はつねに競争力上の強者に利益であるが、英国はその世界商業覇権をめぐる競争を通じて世界帝国を築き、この世界帝国支配圏を基礎に産業資本主義の世界制覇を達成し、国際金本位制における金融優位によって膨大な利益を上げた。垂直貿易と資本輸出はもちろん工業国、資本輸出国の利益に帰するだけではない。直接間接の対外投資は披投資国の近代化、工業化を促す。しかしそれが世界帝国型支配とむすびつけば搾取と収奪となって植民地、従属地域の発展を阻害することにもなる。

Eichengreen, *op. cit.*, 1992, は国際金本位制の作用は周辺諸国において有利(帝国自治領地域)、不利(ラテン・アメリカ)が大きく分かれたという。*ibid.*, p. 57 ff. また, cf., Bordo, Capie (eds), *op. cit.*, 1994.

- 16) Cf., Eichengreen, *ibid.*, 1992, chap. 3.  
17) 戦争遂行のための労働者階級を含む勤労者の挙国一致の動員、戦後復興と安定への財政支出継続、と先進交戦諸国は階級対立を緩和する国民国家統合を質的に進める。社会民主主義政権も登場する。これらはすぐれて社会的、政治的な現象ではあるが、再建金本位の崩壊過程に大きく作用した。交戦諸国の労働者の国際連帯は成らずインターナショナルリズムは勤労者を含む愛国主義に敗れる。他方国際主義に立ったボルシェビキ革命は旧露帝国を受け継いで一国社会主義に変質、軍事強国にむけて工業化、集団化に突進する。先進資本主義は国民国家の社会的統合の強化を受け入れる。労働者の階級的国際主義は共産主義と社会民主主義に分裂する。

18) 国際金融中心のロンドンとニューヨークへの分裂、二重化はロンドンに対ドル外為市場を形成（幹線レート）するとともに、ロンドンに集中している国際取引上の諸利便——貿易金融・決済集中、保険、海上輸送等を含む——と資本輸出、国際投資の関連を分離させ複雑化し、証券市場と資金市場の連動、経常勘定と資本勘定の収支調整媒介を困難にする。cf. W. Brown, *The International Gold Standard Reinterpreted 1919-1934*, NBER, 1940, chaps 17-20.

19) Cf., Eichengreen, *ibid.*, 1992, chaps 7, 8, 平田喜彦「再建金本位制崩壊のメカニズム」平田他編『世界大恐慌の分析』有斐閣, 1988年, 第2章, 安保哲夫『戦間期アメリカの対外投資』東京大学出版会, 1984年, 第2章, 他, 参照。

20) 産業循環のメカニズム, 戦間期の世界経済の構造変動を別にしても, 国際金本位制は国際均衡を優先させることにより貿易と国際投資の相互依存に組み込まれた諸国国民経済の景気循環を同調させる傾向がある。かくて国際金本位制は諸国の不況, 恐慌を伝播し, 増幅する諸契機をもつ。cf., Bordo, Schwarz (eds), *op.*, *cit.*, 1984.

とはいえ, 20年代末からの世界大恐慌において, いかにかがそれぞれの不況なり恐慌なりを伝播し, 共振させて深刻化するか, そしていかにして諸国が国際金本位制から離脱し, 国民経済の回復と均衡を計りつつ世界市場分割に至ったかを説明するには歴史的で個別的な研究によるかはない。20年代後半, 27~28年頃にはいくつかの国はすでに不況に陥っていたし, 中南米その他の一次産品輸出国(その多くは重債務国であった)は輸出品の価格下落から債務履行がいつそう困難となった。外国(英米)からそれ以上の借入が不能になれば金本位を停止してでも国内社会の安定を確保しなければならない。

賠償の重圧を負い, 米国資本の流入に依存していた戦後のドイツは, 米国資本の内向によって, 財政金融をひき締めて国内不況を激化させる。29年には「永遠の繁栄」を誇ったアメリカが不況に入り, 世界各国は大市場を失う。これはアメリカに内発的なものであったが, その影響は国際的であり29年末には不況は世界に広がる。オーストリーの金融不安は諸国銀行組織の国際的な短期債権債

務の相互依存, 相互引揚げからハンガリーへドイツへ, 全欧州へと伝染し, 諸国は緊縮政策により社会緊張を強めても兌換制を維持できなくなる。

これに対しイギリスは国内の金融不安は免れたにしても自らがすでに債務国であり, 貿易外黒字——海運, 金融, とくに海外からの利潤利子収入——により経常赤字を埋めていたのにこの黒字が減少, それに利子率低下, 貸付金返済不能(デフォルト), ポンドの将来相場の不安からの資本流出, と重なればこの金本位制の本丸も危うくなる。フランスは26年以来イギリスから金を吸引していた。そこへ欧州諸国は金に換えて自国の準備を防衛すべくポンドに殺到する。ここに至れば利子率引上げは短期資本流入どころかかえってポンド不安をあほり逆効果であった。ポンドへの国際的信用の反転である。独逸はすでに金兌換を停止した。こうして1931年9月19日イングランド銀行は金準備防衛のため金本位制を停止する。

アメリカは自国の不況脱出, 国内社会均衡に忙殺され, 国際協力によるイギリス援助には乗り出さない, 乗り出せない。33年ルーズベルト新政権が登場し, 20年代ブームからする不良銀行の破産, 金融恐慌下に金輸出を禁止(兌換停止)し, 34年, 1オンス=35ドルに金価格を引上げ(60%巾)る。米国は巨額(50億ドル)の金を集中, 保有していたからこれは国際均衡に強制されたものではなく, 内需拡大, インフレによって深刻な国内不況を打開するためであった。国内の社会均衡優先であり, ポンドの兌換停止からドルへの金兌換請求, 輸出不振への対応でもある。cf., Eichengreen, *ibid.*, chaps 8, 9, 10, Brown, *op.*, *cit.*, chaps 22-28, Friedman, Schwarz, *op.*, *cit.*, chap. 8, H. Arndt, *The Economic Lessons of the Nineteen-Tirties*, Frank Cass, 1963, アート, 小沢他訳『世界大不況の教訓』東洋経済, 参照。

アメリカはそのニュー・ディール政策にもかかわらず国内経済回復は弱く37年再び恐慌に突入する。これに対しドル切下げの対外効果は顕著で, 資本貸付をとまなわないアメリカの出超は累積100億ドル近い金を世界中からかき集める。

21) 国際金本位制の周辺国日本は, 第一次大戦の勝者となり, 工業化を開始したインド, 中国と競争しつつさらにアジア市場へ進出, 第二次輸入代替

化、重化学工業化を達成しつつあったが、戦後反動不況、震災不況に入り、金融恐慌をはらみつつ金輸出禁止下に回復後、20年代末には再び不況に入っていた。この国際金本位制離脱期に日本は広くはもちろん20年代の世界的経済連関の内部にあったのだが、アジア銀圏と連結してポンド体制に距離をおき、米国の財市場とともにドル（マネー）への接近を果たした。金解禁は国際金本位体制に復帰して不足正貨補充、遊資の海外投資、外資流入をはかりつつデフレによる国内均衡（財政均衡、財界整理、他）を求めたものである。この解禁は世界恐慌が進行していた30年に入ってから「最悪の時点」で実施されたために、不況と市場縮小は激しく、正貨と金は流出して失敗、31年末兌換停止（金輸出再禁止）となる。橋本寿朗『大恐慌期の日本資本主義』東京大学出版会、1984年、第1、2、3章、同「大恐慌と日本資本主義」平田他編、前掲書、第5章、長幸男「戦間期の日本の金融市場概観」玉野井他編、前掲書、第9章、参照。

- 22) フランスはこの間金本位制に固執した。フランスは戦前平価の $\frac{1}{2}$ で金兌換を再開していたし、金本位制＝固定為替レートなしには貿易障壁、国際投資障害を除去できず、インフレは債権者を損なうという立場をとったのである。だがポンドに続いてドルが切下げられれば当然フランスの世界市場競争力は低下する。フランスは、以前から保有していた大量の金に加えて国際収支黒字により金はこの期に流入したから急激な金融危機をまぬがれてはいたが、実体経済は世界不況を受けて悪化していた（32年GNPは $-7\%$ ）。他国の低為替、貿易障壁からフランス以外（ベルギー他）の金ブロック諸国は次々にドミノ式に金本位から脱落、フランスからも金流出が続き、加えて債務者、農民、労働者、失業者の諸階層がデフレの悪循環に耐えきれず、36年人民戦線政権が成立して国内の社会統合優先に政策が転換、金本位を離脱する。cf., Eichengreen, *op. cit.*, 1992, chaps 10, 11, 12, Arndt, *op. cit.*, chap. 5, アーント, 前掲訳, 第5章, 参照。
- 23) イギリスの金本位制停止は国際状況の経過によるものであったが、ポンド為替の減価（約30%）は輸出競争力を強めたし、英国の不況による実体経済への打撃は比較的小さく、輸出品（食糧など）

の価格は低下したから交易条件はポンド切下げにもかかわらず悪化しなかった。為替平衡勘定による管理は成功裡に行われた。cf., Arndt, *ibid.*, chap. 4, アーント, 前掲訳, 第4章, League of Nations (R. Nurkse, W. Brown), *International Currency Experience-Lessons of the Inter-War Period*, (1944), Arno Press, 1978, chap. 3, ヌルクセ, 小島他訳『国際通貨』東洋経済, 第3章, 参照。

日本の経過は異なるが金輸出再禁止により為替の低位安定を実現、賃金低下と併せて綿製品輸出を伸張させた。しかし日本の景気回復はスターリング・ブロックの貿易数量制限、高関税障壁に阻まれ、30年代中中国への帝国主義的進出と結びつくこととなった。橋本, 前掲書, 1984年, 第4章, 参照。

- 24) 世界貿易は31~33年に累進的に縮小し、37年に向けて回復してゆく。主要国の工業生産は32年を底とするが37年アメリカは再び不況に陥る。cf., The League of Nations, *Economic Statistical Series*, 21, 22, *Review of World Trade, 1932-1935, 1936-1938*, C. Kindleberger, *The World in Depression, 1929-1939*, California U. P., 1973, キンドルバーガー, 石崎他訳『大不況下の世界1919-1939』東京大学出版会, 参照。
- 25) 国際金本位制の崩壊により双務清算協定が諸国間に普及する。ドイツはとくにこの清算協定を不況にあえぐ東南欧の一次産品輸出国（ハンガリー、ルーマニア、ギリシア）と結び、双方の貿易利益を計る。ドイツはそこでマルクのレートを割高に設定し必要な食料原料を確保する。ドイツに目当ての輸出品がなければ輸出国のマルク勘定が未使用のまま残る。ドイツはこの債務を累積して有利に必要な財貨を入手できた。38年関係する東欧側貿易の80%近くがこの形態の貿易であった。貿易は拡大しドイツはこの圏域を帝国の『生命圏 Lebensraum』として確保する。この優位にはむしろ政治的軍事的圧力が働いた。南米諸国も経済困難では東南欧と似た状況にありドイツは同じ形式でこの地域との貿易を拡大する。そこではアスキ *Ausländer Sonderkonten Für Inlandszahlung* マルク（内国支払用外国人特別勘定マルク）が使用された。これは認可輸出財を購入でき、レートは

変動し、銀行アスキは他国への支払いに振替可能であった。これら各種の為替統制下の貿易はドイツ貿易の80%（その世界貿易比は7%）に達した。cf., League of Nations (Nurkse, Brown), *op. cit.*, pp.177-183, ヌルクセ, 前掲訳, 271-281頁, J. Kirshner, *Currency and Coercion*, Princeton U. P., 1995, pp.121-140, Berend, Ranki, *op. cit.*, chaps 10, 11, ベレンド, ランキ, 前掲訳, 第10, 11章, 参照。

これは大戦とともにマルクによる収奪となる。ドイツは第二次大戦中マルクによる全欧州の多角的清算機構を構想していたが、第三帝国崩壊により潰える。

26) 円ブロックは日本の軍事占領下に傀儡国家ないし従属国家を作って、その国家、地域政府の発行通貨を円為替本位に置き、円を通貨価値安定と日本およびその支配圏内の国際決済手段とするという方式で拡大した。満州国以下の傀儡政府の円系通貨は中国正統政府からすればシニョリジ収奪の偽貨であるから主権をかけた通貨戦争が発生する（国民党法幣、日系通貨、共産党辺区幣の三貨戦争については第V節§3(2)註14, 参照)。円ブロック経済では日満関係の初期、日本の輸出超過、資本輸出により貿易促進、通貨価値安定の効果が現れた。対ポンド相場(34年)は当時法幣(元=圓)1シリング2½ペンス、日本円1シリング2ペンスであったから満州国幣(圓)の三貨幣はほぼ等価であり、日本円と国幣圓の等価リンクが成立し、これに従って為替管理が実行される。なお、杉原薫『アジア間貿易の形成と構造』ミネルヴァ書房、1996、第4章、この地域における、円・銀ブロックとスターリング・ブロックを対比する。

さて、当然ながら円が国際決済手段(国際通貨)となるには、それが日本財市場への請求権であることが保証されねばならず、少なくともブロック内では貨幣諸機能を果たしなくてはならない。しかし37年以降は侵略と抵抗の日中戦が激化して軍事支出、軍需財の現地調達が増大し、円為替はこの収奪の単なる手段と化してゆく。日系通貨(聯銀券、儲備券、日銀券、軍票、等)は公衆にも受けとられず傀儡政府にもしばしば拒否される。そこで円為替購買力保証のために「特別円(使用権保証)」「自由円(第三国通貨転換自由)」勘定が設

けられ、ときには金イヤマークが登場する。だが結局は巨額の円勘定が事実上封鎖勘定に累積する。

日本の東南アジア侵攻に応じて円ブロックはピアストル(仏印)、パーツ(タイ)を包括する大東亜金融圏へ膨脹するが円が国際通貨として機能する内実は乏しく、円は収奪手段でしかなくなる。大日本帝国は敗戦により崩壊し円ブロックも消える。島崎久弥『円の侵略史——円為替本位制度の形成過程』日本経済評論社、1989年、小林英夫『「大東亜共栄圏」の形成と崩壊』御茶の水書房、1975年、他、参照。

ただしこうした植民地、従属国からの戦費収奪は円為替の持許ではなくスターリング・ブロックの手段でもあった。cf. Kirshner, *ibid.*, p.140ff., 島崎久弥, 前掲誌, 1977年, 35-47頁, 参照。

27) 1ドル=1/35オンスでの金との交換(売買)のアメリカによる保証とフラン、ポンドの為替管理を接合したこの協定は、第二次大戦後のブレトンウッズ(BW)体制に連結する。